

インナー大会プレゼン部門 2017 専用企画シート

※電話番号や住所などの個人情報に記載しないでください。

大学名 (フリガナ)	学部名 (フリガナ)	所属ゼミナール名 (フリガナ)
フリガナ) リッキョウダイガク	フリガナ) ケイザイガクブ	フリガナ) セキトモカズ セミナール
立教大学	経済学部	關智一 セミナール

※大会申込書時に記入したチーム名から変更することはできません。

※パワーポイント内に動画を使用している場合は「有・無」を記入してください。

チーム名 (フリガナ)	代表者名 (フリガナ)	チーム人数 (代表者含む)	PPT 動画 (有・無)
フリガナ) チームビーワン	フリガナ) ゴトウコウキ	6	無
チーム B1	後藤滉貴		

※プレゼンツールを使用する場合は記入してください。記入がないプレゼンツールは大会当日使用できません。

使用するプレゼンツール (具体的に使用するツールを明記してください)
Microsoft Power Point 2016

研究テーマ (発表タイトル)
Happy Kids Project ~全ての子どもに平等な学習環境を~

※必ず<企画シート作成上の注意>を確認してから、ご記入をお願いいたします。

1. 研究概要 (目的・狙いなど)

目的は、全ての子どもたちに平等な学習環境を与えること。
現在、ひとり親の負担は子供の教育・進学が1位である。(厚生労働省「平成18年度全国母子世帯等調査結果報告」より) この負担から受けるひとり親の子どもへの影響について調べたところ、家庭環境の違いが学力の差を生じさせていることが分かった。家庭環境の違いで子どもに学力の差が生まれている、という現状を重く捉え研究を始めた。私たちは学力差が生まれる根源となる「学習環境」を整えることが重要であると考え、「全ての子どもの学習環境を平等にすること」を目的とする。加えて、私たち学生が「ひとり親家庭」という繊細かつ現状が捉えにくい問題に取り組み発表することによって、多くの人にこの問題について知ってもらい、私たちと同じようにこの問題を解決しようとする人を生み出すことも研究の狙いである。

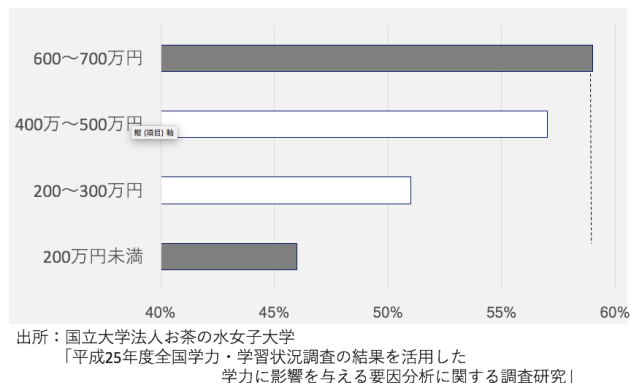
2. 研究テーマの現状分析 (歴史的背景、マーケット環境など)

ひとり親家庭とふたり親家庭の環境の差とは何か、について調べる中で、それは主に「経済面」「時間面」の差であるという結論に至った。よって本現状分析では両者について述べる。
第一に、「経済面」についてだ。厚生労働省(2011)の調査から、ひとり親家庭とふたり親家庭の間には平均年収で約3倍もの差がある。また、その保護者の年収差は小学6年生のテストの正答率に約15%もの差をもたらしている。(図1) ベネッセ教育総合研究所によると、この15%の差の原因は宿題以外にプリントや問題集を解いているかどうかであるが、シングルマザーサポート主催のひとり親のランチ会に参加した際に「経済

的な理由で学校外教材に当てる費用が少ない」という声をお聞きした。つまり、学校外教材が十分に買えていない現状があることがわかる。

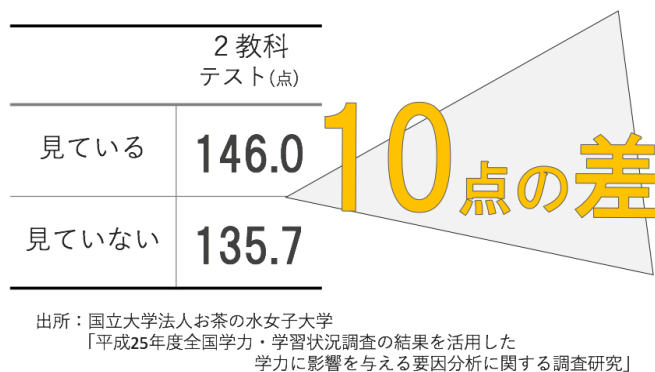
第二に、「時間面」についてだ。労働政策研究・研修機構（2015）による調査では、「仕事時間が長すぎて家事や育児を果たすことが難しい」と答えた割合は約6割にもものぼっている。実際にも「時間がなく子どもの勉強が見られない」とのお話を多く伺ったことから、この現状が子どもの学力に影響を及ぼしていることが分かる。また、国立大学法人お茶の水女子大学の研究によると「普段、子どもの勉強を見ているか見ていないか」により、子どもの国語と算数それぞれのテストの平均点を合計すると10点の差が生まれていた（図2）。以上、家庭の環境により子どもの学習環境が左右されていることが分かった。

保護者の年収と 小学6年生のテストの正答率



（図1）

親関与が少ないと 学習成果に開きが出る



（図2）

3. 研究テーマの課題

上記の現状分析から、ひとり親家庭とふたり親家庭の子どもの学力格差の要因は、①「経済面」の問題が「学校外の教材の不足をもたらしていること」、②「時間面」の問題が「親の子どもに勉強に寄り添う時間の不足をもたらしていること」であると考えた。ここから、私たちはこの2つの要因をどのようにして解決していくかということを課題とする。

4. 課題解決策（新たなビジネスモデル・理論など）

上記①、②の問題を解決するべく、①に対しては「子ども達に学習教材を届けること」によって、②に対しては「親のように寄り添う存在を子どもに提供すること」によって解決することとした。これが、“Happy Kids Project”～すべての子どもに平等な学習環境を～である。解決策①の「子ども達に学習教材を届けること」については、（1）学童に通う子どもに（2）無料で教材を届けることを、解決策②の「親のように寄り添う存在を子どもに提供すること」については、（3）学生ボランティアを派遣し（4）活動時間外を”がんばるカード”で補うことをポイントとしている。では、ここから上記の4点について詳しく述べていく。

①学童に通う子どもに、無料で教材を届ける。

本目的は、学童に通う小学生に企業から提供いただく教材を無料で届けることで学校外教材を補い、経済面の問題を解決することである。

(1)学童を選定するに至った理由は、足立区役所住区推進課より「学童には比較的ひとり親の子どもが多い」と伺ったためである。また、対象をひとり親家庭の子どもに絞らないことで、ふたり親家庭の「経済面」「時間面」で困っている子どもに対しても波及効果が見込めると考えた。そこで、私たちは子どもたちの元へ確実に教材を届けるために、直接子どもへのアプローチが可能な場所として学童での無料配布を考えた。以上が学童の選定理由である。

(2)教材は、経済面の問題を解決するために配布する。ここで、多くの教材は有料で提供されるが、本プロジェクトでの教材は全て無料だ。これは、「余裕がなく教材を買えない」というひとり親家庭の子どもにも、完璧に行き渡るようにするためだ。こうしてはじめて全ての子どもたちに学校外教材が渡ると考えた。

②学生ボランティアを派遣し、活動時間外では”がんばるカード”を活用する。

本目的は、学童に学生ボランティアを派遣し、学生が親に代わって小学生と寄り添う時間をもつことで、時間面的問題を解決することである。

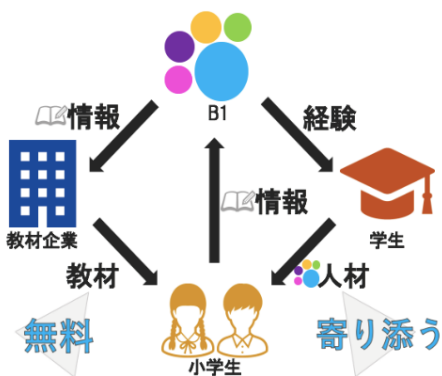
(3)現段階で、本プロジェクトで派遣する学生は教育について学んでいる学生のみとしている。これについては、教育学について学ぶ学生にボランティアとして実習の機会が提供できるほか、子どもからの質問対応をする際により適確に対応できると考えたためだ。このプロジェクトでは、学生は主に子どもが取り組んだ問題の採点や、学習の取り組みに対して褒めるなどの声掛けをし、分からない問題に対してはフォローを入れるなど、学生が親の代わりのような存在になることを通して子どもに寄り添うとしている。

(4)しかし、この活動は毎日行わないとしているため、その間は子どもの学習を見ることができない。そこで考案したのが、”がんばるカード”である。カードの内容には、家庭学習に関する目標、目標を達成できているかの確認欄、子どもと学生のメッセージ記入欄などを設ける。子どもと学生がメッセージの交換を行うことで、家庭でも学生の存在を感じることができる。また、家庭学習の目標を立てることで、先生や親に言われなくても勉強する学習習慣をつけさせることも可能になると考えられる。

以上より、"Happy Kids Project"の全体の流れは（図3）となる。

B1は学生に小学生と触れ合う経験を提供する。B1は学童に集めた学生を派遣し、”がんばるカード”の確認を行うなどして小学生に寄り添う。小学生には”がんばるカード”に日々の学習に関する情報を記入してもらい、B1は企業にその情報を提供する。そして企業は、学童に無料で学習教材を提供する。私たちのプロジェクトが可能にしたこと、それは、「教材を持っていても、寄り添う人材までは確保できなかった企業」、「子どもに寄り添いたいと思っても機会がなかった学生」、「親のニーズに応えきれていなかった学童」を一つにまとめたことだ。三者の強みが結ばれたことで、ひとり親家庭の子供へのメリットが最大となる。

よって、本プロジェクトにより現状の課題が解決され、全ての子どもに平等な学習環境を提供することが可能となる。



（図3）

5. 研究・活動内容（アンケート調査、商品開発など）

私たちはまず、「ひとり親家庭」と「児童教育」の支援に積極的な団体や企業にアポイントを取った。その結果、足立区役所住区推進課様、厚生労働省様、（株）小学館様、（株）新学社様、（株）シングルマザーサポート様、（株）forEst様、（株）ベネッセコーポレーション様、認定NPO法人カタリバ様から企業訪問の許可をいただき、現状分析を深めると同時にフィードバックをいただいた。それに併せて、教材提供いただける企業を探すべくメールで連絡させていただいた結果、（株）パディンハウス様にはボランティア事業であることにご理解をいただいたうえで、小学生向けの学習教材を無料で提供していただくことが決定した。現時点では、（株）小学館様、（株）ベネッセコーポレーション様にも無料で学習教材を提供いただけることを前提に話を進めている。また、教育学を専攻する学生に向けて本プロジェクトに関するアンケート調査を行ったところ、208名からの回答を得ることができ、76.9%の学生から本プロジェクトに参加したいとの声を得ることができた。

6. 結果や今後の取り組み

私たちは訪問先の企業から「以前にも同様の取り組みを試みたが上手くいかなかった」との声を多く耳にした。ここでチームB1が初めて企業と学童と学生の三者をつなぎ合わせ、教材・空間・人材の全てを揃えたことで、子どもが学習に取り組むためのサイクルを作ることができ、最大限の利益を子どもが得られるようになった。このことに対し、（株）小学館様や（株）新学社様、（株）パディンハウス様や（株）forEst様、（株）ベネッセコーポレーション様などから高い評価をいただいている。今後、私たちは江戸川区の学童にて本プロジェ

クトを行うことを想定している。東京都は他県と比較してひとり親向けの支援が多くなされていることから、本プロジェクトにおいてニーズが高いと考えられる。また、厚生労働省に訪問した際、江戸川区は比較的ひとり親家庭が多いとの声をいただいたことから、優先的に実施したいと考えアプローチすることにした。加えて、学習教材を充実させるべく児童教育に力を入れている会社や出版社に働きかけていきたいと考えている。

7. 参考文献

- ・株式会社ベネッセコーポレーション（2015）「第5回学習基本調査報告書」
<http://berd.benesse.jp/shotouchutou/research/detail1.php?id=4801>（閲覧日 2017年9月26日）
- ・厚生労働省（2006）「全国母子世帯等調査結果報告」<http://www.mhlw.go.jp/bunya/kodomo/boshi-setai06/>
（閲覧日：2017年9月26日）
- ・厚生労働省（2011）「全国母子世帯調査結果報告」
http://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/kodomo/kodomo_kosodate/boshi-katei/boshi-setai_h23/dl/h23_17.pdf（閲覧日：2017年9月26日）
- ・国立大学法人お茶の水女子大学（2013）「全国学力・学習状況調査の結果を活用した学力に影響を与える要因分析に関する調査研究」
https://www.nier.go.jp/13chousakekkahoukoku/kannren_chousa/pdf/hogosha_factorial_experiment.pdf（閲覧日：2017年9月26日）
- ・ベネッセ教育総合研究所（2017）「教育格差の発生解消に関する調査研究報告書」
http://berd.benesse.jp/berd/center/open/report/kyoiku_kakusa/2008/kyoiku_kakusa_Chapter2_06.html（閲覧日：2017年9月26日）
- ・ベネッセ教育総合研究所（2017）「教育格差の発生解消に関する調査研究報告書」
http://berd.benesse.jp/berd/center/open/report/kyoiku_kakusa/2008/kyoiku_kakusa_Chapter2_06.html（閲覧日：2017年9月26日）
- ・労働政策研究・研修機構（2015）「子供のいる世帯の生活状況及び保護者の就業に関する調査」
<http://www.jil.go.jp/institute/research/2015/145.html>（閲覧日：9月26日）

<企画シート作成上の注意>

- ※本企画シートは審査の対象となり、予選会・本選の前に、実行委員会から審査員（ビジネスパーソン・大学教員）の方々に事前にお渡しいたします。
- ※本企画シートは、「日本語」で書かれたものとし、1チーム・1点提出してください。また、インナー大会・東京経済大学大会終了後、プレゼン部門にご協力いただいている日経BPマーケティング社様に作製していただく大会結果HPに本企画シートは掲載されます。
- ※本企画シートの項目に沿って、ご記入をお願いいたします。各項目に文字数制限はありませんが、1～7以外の項目を追加することは「不可」とさせていただきます。
- ※本企画シートは、インナー大会プレゼン部門実行委員会への連絡事項と企画シート作成上の注意を含め、4ページ以内に収めてください。実行委員会から審査員に渡す際は、A4サイズでプリントし、4ページ目までをお渡しします。
- ※大会参加申込み時点から、チーム編成の変更（チームの人数・交代など）は、「不可」とさせていただきます。ただし、チームメンバーの留学等やむを得ない事情でチーム編成に変更が生じる場合は、実行委員会（プレゼン局）にご連絡ください。実行委員会側で協議のうえ、ご返答いたします。なお、参加申込書提出時からのチーム名変更は「不可」とさせていただきます。
- ※企画内容は、未発表の（過去に他誌・HPなどに発表されていない）ものに限り、ただし、学校内での発表作品は未発表扱いとなります。
- ※商品写真、人物写真、音楽などを掲載・利用する場合、必ず著作権、版権の使用許諾を得てください。日本学生経済ゼミナール関東部会・日経BP社・日経BPマーケティング社は一切の責任を負いません。
- ※書籍や新聞等の文献から引用した場合は、出典先（使用した文献のタイトル・著者名・発行所名・発行年月など）を明記してください。統計・図表・文書等を引用した場合も同様に明記してください。また、Webサイト上の資料を利用した場合は、URLとアクセスした日付を明記してください。
- ※電話番号や住所などの個人情報は記載しないでください。
- ※パワーポイント内で動画を使用する場合は、必ず「有」とご記入ください。動画を使用する際の注意事項は参加要項に記載しております。
- ※プレゼンツールを使用する場合は、必ず企画シートにご記入ください。企画シートにてご記入が無い場合、発表当日のご使用を「不可」とさせていただきます。あらかじめご了承ください。

↑ ここまでを4ページ以内におさめて、提出してください